

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース  
2019/12/10号 (No. 332)

=====

【最新ニュース・クリッピング】

○ 中央政府の動き

1. 中国ナイジェリアが知的財産権分野の協力、交流を強化(国家知識産権網 2019年12月3日)
2. CNIPA 申長雨局長がポルトガル司法省、産業財産庁を訪問(国家知識産権網 2019年12月2日)
3. CNIPA 賀化副局長、ドイツ特許商標代表団と面会(国家知識産権網 2019年11月29日)
4. 国務院常務会議、「ビジネス環境最適化条例」実施に向け改革加速へ(中国政府網 2019年11月27日)

○ 地方政府の動き

1. 上海知財局が上海銀行と戦略的協力協定を締結 担保融資促進(中国保護知識産権網 2019年12月2日)
2. 北京で知的財産権侵害紛争の鑑定技術サポート連盟が発足(国家知識産権網 2019年11月28日)
3. 浙江、「輸出ブランド海外先駆け登録早期警戒報告書」を発表(国家知識産権網 2019年11月28日)

○ 司法関連の動き

1. 最高法院、「中国裁判所のインターネット司法」白書を発表(中国法院網 2019年12月4日)
2. 武漢中級法院、知財権侵害判決の執行を強化 特別行動実施(中国法院網 2019年12月1日)

○ 統計関連

1. 工業情報安全発展研究センター、人工知能特許分析報告書を発表(中国保護知識産権網 2019年12月5日)

○ その他知財関連

1. CNIPA 地理的表示製品保護申請システムが運用開始(中国知識産権资讯网 2019年12月3日)
2. 上海で「新時代における知的財産権の司法保護」セミナーが開催(上海知的財産権網 2019年11月28日)

=====

●ニュース本文

○ 中央政府の動き

★★★1. 中国ナイジェリアが知的財産権分野の協力、交流を強化★★★

中国国家知識産権局 (CNIPA) の趙剛副局長とナイジェリア商標特許意匠登録庁のユリ長官がこのほど北京で会談を行い、知的財産権分野における協力のさらなる強化について意見を交換した。

趙副局長は、中国とナイジェリアは共に発展途上国であり、これまでに知的財産権分野において、実務的で友好的な協力事業を行ってきたとし、より多くの分野で様々な実務的協力を推し進めていきたいと表明した。ユリ長官は、「アフリカ最大の知的財産庁として、ナイジェリアにおける中国系企業の知的財産権の保護を重視している。中国との知的財産権協力を一層強化することを望む」と語った。双方はまた、知的財産権に関する国際事務について交流を行った。

(出典：国家知識産権網 2019年12月3日)

<http://www.cnipa.gov.cn/zscqgz/1144345.htm>

### ★★★2. CNIPA 申長雨局長がポルトガル司法省、産業財産庁を訪問★★★

11月28～29日、中国国家知識産権局（CNIPA）申長雨局長一行がポルトガル司法省と産業財産庁を訪問した。申局長はアナベラ・ペドロソ司法省國務秘書官、アンナ・マルガリダ・バンデラ産業財産庁長官とそれぞれ会談を行った。

ペドロソ氏との会談において、双方は知的財産権分野の交流、協力のさらなる強化などについて意見を交換した。産業財産庁では、申局長とバンデラ長官は知的財産権に関する経験共有、人的交流、情報化整備、公共サービスを含む幅広い分野での協力事業について意見を交換し、協力覚書に調印した。両長官は商標、特許、地理的表示などに関する協力を一層拡大することで共通認識に達した。

申局長はまた、ポルトガルの地理的表示管理の担当部門を視察し、ポルトガルの地理的表示関連法体系や保護の現状、地理的表示製品認定のフローなどをめぐって、ポルトガル側の関係者と交流を行った。

（出典：国家知識産権網 2019年12月2日）

<http://www.sipo.gov.cn/zscqgz/1144321.htm>

### ★★★3. CNIPA 賀化副局長、ドイツ特許商標代表団と面会★★★

11月26日午前、中国国家知識産権局（CNIPA）賀化副局長が北京で、ドイツ特許商標庁（DPMA）の特許審査分野の専門家からなる代表団一行と面会した。

賀副局長は、「DPMAはCNIPAの長期的な友好協力パートナーであり、双方の知的財産権協力提携40周年を迎えた今年、今回の交流活動を通じて、審査実務や審査官レベルの協力事業を促進し、両国の企業、研究開発者のためにより良い知的財産権環境を創出すべきだ」と語った。

当日午後開催された報告会において、DPMAからの特許審査分野の専門家はDPMAの最新の動き、特許審査制度、コンピューター・セキュリティプログラム関連特許の審査などについて、参会者と交流を行った。CNIPA関連部門の責任者は中国の知的財産権活動の動き、双方間の協力・交流事業などを説明した。

（出典：国家知識産権網 2019年11月29日）

<http://www.cnipa.gov.cn/zscqgz/1144204.htm>

### ★★★4. 國務院常務會議、「ビジネス環境最適化条例」実施に向け改革加速へ★★★

11月27日、國務院の李克強総理が國務院常務會議を主宰した。李総理は會議で、来年1月1日からの「ビジネス環境最適化条例」施行に合わせ、市場化、法治化、国際化されたビジネス環境作りを加速させる方針を示した。

来年1月1日より施行される「ビジネス環境最適化条例」はここ数年の中国のビジネス環境最適化の経験と手法を総括し、市場機能に基づいてグローバル化したビジネス環境の構築を法律の形で明確にしたものである。

會議では、あらゆる企業の投資の障壁を取り除くため、改革を加速させる方針を表明した。李総理は各地、各部門に対して、新条例に沿って行政手続きの簡素化を進め、新条例の組み合わせ措置を早急に打ち出し、新条例に該当しない規則と規範性文書の整理、修正、廃止に関する作業を急ぎ、「条例」が確実に実施されることを確保するよう求めた。

（出典：中国政府網 2019年11月27日）

[http://www.gov.cn/premier/2019-11/27/content\\_5456406.htm](http://www.gov.cn/premier/2019-11/27/content_5456406.htm)

#### ○ 地方政府の動き

### ★★★1. 上海知財局が上海銀行と戦略的協力協定を締結 担保融資促進★★★

上海市知識産権局は11月30日、上海銀行と「上海市知的財産権担保融資促進戦略的協力協定」を締結した。研究開発型中小企業の知的財産権を活用した融資ルートの開拓を推進するため、双方は知的財産権担保融資サービス分野で提携することにした。

市知識産権局の指導、支援の下、上海銀行は融資審査制度や利息決定メカニズムの刷新などを通じて、知的財産権担保融資商品などを開発して、知的財産権担保融資を推し進める。当日に開催された第13回中国専利ウィーク上海会場イベントの開幕式ではまた、上海市知的財産権サービスセンターをはじめ、商業銀行や担保機関、証券会社、保険会社などが加盟する上海市知的財産権金融サービス連盟が発足した。同連盟は知的財産権担保融資に関連するコンサルティング、連絡調整などの支援サービスを行う。

上海銀行は今回の戦略的協力協定の締結を機に、知的財産権担保融資のサービス体制を一層整備する方針である。

(出典：中国保護知識産権網 2019年12月2日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/sh/201912/1944863.html>

### ★★★2. 北京で知的財産権侵害紛争の鑑定技術サポート連盟が発足★★★

11月25日、「北京知的財産権侵害紛争検査鑑定技術サポート連盟」の発足式が、中国（北京）知的財産権保護センターで行われた。市知識産権局の責任者と連盟の加盟企業約40社からの代表が出席した。

北京市知識産権局は、知的財産権侵害を巡る紛争の検査鑑定技術サポート体制の整備に関する国家知識産権局の方針を徹底するための施策の一つとして、同連盟の設立を推進した。連盟は、行政法執行部門、司法部門、研究開発者を対象に、知的財産権侵害紛争における技術鑑定について、専門的で中立的、規範的な、権威ある支援サービスを提供する。

中国（北京）知的財産権保護センターは今後、迅速な審査、権利確定、権利保護を実現する「ワンストップ」紛争解決体制の整備に向け、権利侵害鑑定のキャパシティ・ビルディングや司法鑑定機関の専門化、手続きの規範化、人材誘致などに一層取り組むこととしている。

(出典：国家知識産権網 2019年11月28日)

<http://www.sipo.gov.cn/dttx/1144146.htm>

### ★★★3. 浙江、「輸出ブランド海外先駆け登録早期警戒報告書」を発表★★★

浙江省がこのほど、「浙江省の輸出ブランドに係る海外先駆け登録の早期警戒報告書（2019年度）」を杭州市で発表した。発表会に合わせて、海外での権利保護に関する冬季セミナーが行われた。

同報告書は、浙江省の292の輸出ブランドを対象に、184の国家・地域における先駆け登録の現状について分析を行い、▽国際早期警戒の調査結果の概況、▽先駆け登録に関わった国家数、▽先駆け登録に関わった商標数、▽「一帯一路」沿線国での先駆け登録関連状況——の4つの側面から分析を行った。

(出典：国家知識産権網 2019年11月28日)

<http://www.cnipa.gov.cn/dttx/1144143.htm>

## ○ 司法関連の動き

### ★★★1. 最高人民法院、「中国裁判所のインターネット司法」白書を発表★★★

12月4日、最高人民法院が浙江省烏鎮で記者会見を開き、「中国裁判所のインターネット司法」白書を発表した。10月31日までに杭州、北京、広州のインターネット裁判所で合わせてインターネット関連訴訟約12万件を受理し、1件あたりの審理期間は従来の裁判モデルに比べて半分以上短縮したことがわかった。

白書によると、杭州インターネット裁判所は2017年8月18日に、北京インターネット裁判所と広州インターネット裁判所はそれぞれ翌年9月9日、9月28日に相次いで設立された。今年10月31日時点の統計では、3つの裁判所によるインターネット関連訴訟の総受理件数が11万8764件、結審件数が8万8401件となっている。1件あたりの審理期間は従来の裁判モデルの約半分にあたる38日であった。

最高人民法院の李少平副院長は会見で、インターネット裁判所はインターネット時代における司法発展の斬新なルートを切り開くもので、中国のインターネット司法に関する実務の制度化、系統化を示しているとの認識を示した。

(出典：中国法院網 2019年12月4日)

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2019/12/id/4704896.shtml>

### ★★★2. 武漢中級法院、知財権侵害判決の執行を強化 特別行動実施★★★

武漢市中級人民法院は10月より知的財産権関連事件の判決執行に関する特別行動を始めた。行動開始後の2週間に同法院は500件以上の判決について強制執行を実施し、賠償金の総額は20万元を超える。11月12日、同法院の執行実施部門の責任者が明らかにした。

「知的財産権侵害事件の強制執行と法律の普及啓発を通じて、他人の知的財産権を無断使用したら法的責任を追及されることを人々に理解してもらい、他人の成果を尊ぶ雰囲気醸成に努めたい」と同責任者が語った。

武漢市中級法院は毎年、知的財産権関連の強制執行申立ての受理件数が1000件を超える。強制執行申立て総件数の20%を占める。強制執行手続きに入った被執行者の半数以上は、賠償義務を積極的に履行したという。

(出典：中国法院網 2019年12月1日)

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2019/12/id/4697794.shtml>

## ○ 統計関連

### ★★★1. 工業情報安全発展研究センター、人工知能特許分析報告書を発表★★★

12月2日、国家工業情報安全発展研究センターが「人工知能中国専利技術分析報告」を発表した。報告書は深層学習、音声認識、コンピュータービジョン、クラウドコンピューティング、自然言語処理、インテリジェントドライビング、インテリジェントロボットの7分野における中国の人工知能特許の実態について掘り下げて分析した。

報告書によると、中国は2010年以降、人工知能分野の特許出願が急成長している。特に過去2年間には成長が目立った。昨年の特許出願は9万4539件、2010年の10倍に達する。権利者別に見ると、首位の百度が出願件数で大きくリードしている。第2位以降は騰迅、浪潮、華為、アリババ、西安電子科技大学、国家电网、浙江大学となっている。外国企業では米国マイクロソフトと韓国サムスンの中国における出願件数が多かった。

(出典：中国保護知識産権網 2019年12月5日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/201912/1945073.html>

## ○ その他知財関連

### ★★★1. CNIPA 地理的表示製品保護申請システムが運用開始★★★

12月3日、国家知識産権局(CNIPA)の地理的表示製品保護申請オンライン受付システムがCNIPA公式サイトで開通された。(URL：<http://www.cnipa.gov.cn/ztzl/dlbzzl/>)

同システムは、国の「知的財産権保護強化に関する意見」を徹底し、地理的表示認定作業の統一化などを推進するため、国家知識産権局が設立したもので、地理的表示製品の保護申請を全国で統一的に受け付ける。▽申請者の登録認証、▽申請書類の提出、▽省級管理部門による初歩審査、▽CNIPA専

門家チームによる技術審査、▽審査結果の通達、▽公告発布——の6つの機能を備えている。申請者はオンラインで政策法規、通達、公告を閲覧し、申請をオンラインで提出することができる。

(出典：中国知識産権资讯网 2019年12月3日)

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=119934](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=119934)

★★★2. 上海で「新時代における知的財産権の司法保護」セミナーが開催★★★

11月26～27日、中国法院知的財産権司法保護国際交流（上海）基地と最高人民法院・知的財産権司法保障科技革新研究（上海）基地が共催し、上海市高级人民法院と上海知識産権法院が運営を担当する「新時代における知的財産権司法保護」セミナーが上海で開催された。知的財産権の司法保護の現代化と国際化、新時代における知的財産権の懲罰的賠償制度をめぐって討議が交わされた。最高人民法院の陶凱元・副院長、上海高级人民法院の劉曉雲院長が開会式に出席し、演説を行った。

開会式後に行われたサブフォーラムでは、日本やEU、ドイツなどからの専門家、最高人民法院と北京、上海、江蘇、重慶の裁判所の代表、国内大学の学者、上海市弁護士協会の弁護士ら180人が参加し、交流を行った。

(出典：上海知的財産権網 2019年11月28日)

<http://www.shzgh.org/zscq/mtjj/n2512/u1ai24420.html>

---

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年5回開催する予定の全体会合（メンバー間の情報交換や各種講演を実施）や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産権問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

---

【配信停止・配信先変更】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

配信先を変更したい場合は、配信停止をした上で新たな E メールアドレスをご登録ください。

[https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW\\_GIj5ntM53\\_3CF1ZAZAZ](https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ)

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved